

歴史部会プロジェクト研究報告「市場の地域性」

1. 目的・活動内容

歴史部会プロジェクト研究では、専任教員・助教、兼任講師、大学院生を中心に「市場の地域性」というテーマを設定し、これまで研究を継続してきた。テーマに掲げた「市場の地域性」とは、近代以降の経済社会の展開に関して、「地域」と「市場」のキーワードから明らかにすることである。2016年度は、これまでのプロジェクト研究の成果を踏まえて、戦前―戦時―戦後を貫く視点・視角で、東アジア経済が大きく変貌した20世紀における日本企業の東アジアへの進出過程を一次資料に基づき検討した。2016年度は、立教SFRの共同研究（代表：須永徳武）と連携して、戦後台湾の経済発展における「日本」の役割（重要性）に焦点をあてた。

2016年度は、研究プロジェクトの柱の一つである研究報告を6回実施した。報告の分野は、日本経済史3、外国経済史1、アジア経済史2である。報告内容、地域も多岐にわたり、最新の経済史・経営史分野の知見を深めることができたと思われる。図書の購入についても積極的に進め、専門図書、一次史料ほかを購入し、外部研究資金獲得に向けた蔵書の構築が実施できた。調査研究・史料調査に関しては、名古屋・大阪、北九州で調査および研究打ち合わせを行い、一次史料の獲得、貴重図書の閲覧を進めた。特に2016年度は、2016年秋の科学研究費の申請に向けて、立教SFR（共同プロジェクト研究）を補完する形で、史料調査を計画・実施した点が従来のプロジェクト研究と異なる点である。

本プロジェクトにより、立教SFR共同研究（一般）、科学研究費申請に関して、十分な準備体制を構築することができた。2016年秋には、須永徳武を研究代表者として、基板研究（B）一般「戦後台湾の経済基盤の構築―戦前の経験と戦後日本との関係―」（平成29年～31年度）を本プロジェクトの常時学外研究協力者を含めて申請した。

表1 2016年度「市場の地域性」研究会一覧

NO	項目	内 容
1	開催日	2016年 6月1日
	タイトル	「1980年代～2000年代における基準認証行政 ―政策課題としての経済成長と製品価値向上施策の展開―」
	講師（所属）	河村 徳士 （本学経済学部助教）
	参加人数	10人
2	開催日	2016年 6月 22日
	タイトル	「戦前日本の政党政治と農業問題」
	講師（所属）	文 春美 （中国社会科学院／経済研究所客員研究員）
	参加人数	10人
3	開催日	2016年 7月 6日
	タイトル	「近世ハンプルク中継貿易における商人の営み―制約下の商業展開―」
	講師（所属）	菊池 雄太 （本学経済学部准教授）
	参加人数	10人

4	開催日	2016年10月12日
	タイトル	「コミュニティー・マート政策の実効性」
	講師（所属）	藤井 英明（本学経済学部助教）
	参加人数	10人
5	開催日	2016年12月14日
	タイトル	「近現代日本の農業投資と土地制度—新潟県を事例に—」
	講師（所属）	齋藤 邦明（本学経済学部助教）
	参加人数	10人
6	開催日	2017年1月18日
	タイトル	「植民地期朝鮮における株式取引の展開、1932-1943」
	講師（所属）	李 明輝（梨花女子大学校経済学科教授）
	参加人数	7人

2. 研究会概要

■第1回 「市場の地域性」研究会

- ・開催日：2016年6月1日
- ・報告タイトル：「1980年代～2000年代における基準認証行政
—政策課題としての経済成長と製品価値向上施策の展開—」
- ・報告者：河村 徳士（本学経済学部助教）
- ・概要：

本報告は基準認証行政が1990年代後半以降、経済成長政策の一環として重視された意義を歴史的な考え方に基つきながら考察するものである。経済成長の鈍化が常態化し始めた1990年代の後半あたりから、経済成長が重要な政策課題として浮上し、1980年代から既定路線と化した行政関与を限定する規制緩和を前提としながら成長政策を模索せざるを得なくなった日本政府は、市場機能の強化による企業間競争の成果に期待したと同時に、革新的な企業行動の支援をも通産省に求めた。産業政策を後退させていた通産省は、国際的に先行していた製品価値を高める標準の効果を認め、標準を利用した企業戦略の立案を後押しする試行錯誤を進めており、基準認証行政は行政関与が限定された中で経済成長を促す手段として重視されたと考えられる。しかし、国際標準の推進は途上であり、他方で福祉や環境の側面で標準行政の社会的な意義が高まる可能性が考慮できた。

■第2回 「市場の地域性」研究会

- ・開催日：2016年6月22日
- ・報告タイトル：「戦前日本の政党政治と農業問題」
- ・報告者：文 春美（中国社会科学院／経済研究所客員研究員）
- ・概要：

1924～1932年までの約8年間、日本では政友会と憲政会・民政党が交互に内閣を組織する二大政党制が実現した。この間、憲政会主導・民政党内閣期が5年4ヶ月、政友会内閣が2年8ヶ月であった。1929年の世界恐慌後、二大政党は経済危機の拡大に有効に対応できず、対外危機と国内危機に直面して崩壊した。本報告は大正デモクラシー期の日本

政治の問題点について、農業問題から論じた。本報告は、①政治学の民主化理論、②戦前日本の政党政治が何故失敗したのか（4つの主張）、③1920年代後半の農業問題の深刻化、④政党内閣期の農業政策、以上4点から構成される。従来の研究、特に政党政治の失敗については、政友会内閣が問題として取り上げられてきた。本報告では、憲政会主導・民政党内閣期に注目し、その財界依存体質、さらに中途半端に終始した農民・労働者救済政策について指摘し、格差の拡大と貧困の問題が大正バブル（1915-20）崩壊後に顕在化し、二・二六事件へと帰結した政治状況を生み出したことを明らかにした。

■第3回 「市場の地域性」研究会

- ・開催日：2016年7月6日
- ・報告タイトル：「近世ハンブルク中継貿易における商人の営み—制約下の商業展開—」
- ・報告者：菊池 雄太（本学経済学部准教授）
- ・概要：

近世「ドイツ」地域の商業と経済は、これまで領邦権力の錯綜、市場の不統一、様々な流通規制、度重なる戦争により、同時期に大西洋貿易により隆盛を誇ったイギリス、フランス、オランダに比較して後進的なイメージで語られてきた。しかし他方で、18世紀の大西洋貿易の拡大にともない、中継貿易の中心地としての自由都市ハンブルクの経済的地位は大きく上昇し、ハンブルクとドイツ・中欧後背地との陸上貿易も活発となり、ベルリン、ライプツィヒ、リューベック、ドレスデンなどの内陸諸都市との貿易が拡大した。本報告では、様々な制約下におかれつつも、18世紀中頃から19世紀初頭のハンブルク中継貿易で活躍した商人たちの商業活動の実態が検討される。具体的には、商業活動を制約する様々な条件に対して、商人たちが密輸や取引地域・取引ルートの変更によって対抗し、大西洋を越えてヨーロッパに持ち込まれた植民地物産の取引拡大の実像が一次資料から明らかにされる。このハンブルク商人たちの活発な商業活動により、ハンブルクを基点としたエルベ川商業圏が形成されていくのである。

■第4回 「市場の地域性」研究会

- ・開催日：2016年10月12日
- ・報告タイトル：「コミュニティー・マート政策の実効性」
- ・報告者：藤井 英明（本学経済学部助教）
- ・概要：

中小小売商業近代化政策の一環として1980年代に行われたコミュニティー・マート事業の実効性について検討した。報告者は川越商工会議所関係資料の調査に携わっていることから、コミュニティー・マート事業の指定商店街のひとつであった川越一番街商店街を事例として取り上げた。他の指定商店街との資料比較についても報告した。

■第5回 「市場の地域性」研究会

- ・開催日：2016年12月14日
- ・報告タイトル：「近現代日本の農業投資と土地制度—新潟県を事例に一」
- ・報告者：齋藤 邦明（本学経済学部助教）
- ・概要：

本報告の課題は、20世紀以降の日本において、水利組織によって農業投資がどのように実施されたのか、また農業投資は地域社会や土地所有関係、農家に対していかなる影響を与えたのかということである。20世紀以降、農業投資を実施するためには、水利組織の主体的な判断と資金調達が重要であった。また20世紀以降は、中央政府や地方政府による助成制度も整備されることで、公私混合の農村公共投資というかたちになっていく。すなわち、農業投資においては次第に外部資金の比重が高まっていった。

他方、土地所有関係においては、所有者である地主が土地投資費用や租税負担を忌避するようになり、耕作者である農民が負担するかたちに変化していった。これは本来、所有権関係の外側にあった租税負担や投資費用が所有関係の中に内部化していく過程であった。こうして内部化された権利は、農地改革において「耕作権」として一括で処理され、戦後自作農体制の創出と共に一応の制度的解決がなされた。しかしながら、改革における地主層への多大な政治・経済的負担を強いたため、旧来の所有関係が清算されず、戦後農地政策に社会的制約を帯びさせることとなったのである。

■第6回 「市場の地域性」研究会

- ・開催日：2017年1月18日
- ・報告タイトル：「植民地期朝鮮における株式取引の展開、1932-1943」
- ・報告者：李明輝（梨花女子大学校経済学科教授）
- ・概要：

朝鮮で株式が発行されて、取引が始まったのは20世紀初頭であり、日本人によって、組織と制度が整備された。本報告では、朝鮮で行われた証券取引の実態について、当時の文献資料、営業報告書、取引記録から分析を行った。具体的には、株式取引所の設立、株式市場の形成、取引所の組織、円ブロックの一環としての株式市場について検討した。

3. 学内・学外研究費への申請状況

本プロジェクト研究をベースとして、下記の1件を申請した。

< 科学研究費・基盤研究 (B) >

- ・研究課題：戦後台湾の経済基盤の構築—戦前の経験と戦後日本との関係—
- ・研究代表者：須永 徳武
- ・研究期間：2017～2019年度
- ・申請金額：15,299千円（3年間）

・研究分担者：

岡部 桂史（本学経済学部准教授）

谷ヶ城 秀吉（専修大学経済学部准教授）

竹内 祐介（首都大学東京都市教養学部准教授）

湊 照宏（大阪産業大学経済学部准教授）

菊池 航（阪南大学経営情報学部准教授）

鈴木 哲造（中京大学社会科学研究所研究員）

・連携研究者：

島西 智輝（東洋大学経済学部准教授）

担当：岡部桂史（本学経済学部准教授）